

経済・金融 フラッシュ

米4月個人所得は堅調ながら、 個人消費は伸び悩む

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

（個人所得統計の概要）

1. 4月個人所得は堅調推移ながら、個人消費は前月比横ばいに

名目個人所得は同 0.4%となり、前月（同 0.4%）、市場予測と同値、堅調な伸びを保った。賃金所得が同 0.4%（3月同 0.3%）と伸びを高め、配当収入は同 4.1%と4ヵ月ぶりにプラスに転じた（図表1。以下特に断りのないものは名目ベース）。

社会保障給付等の移転所得は同▲0.2%と4ヵ月ぶりにマイナスに転じたものの、税支払いは同▲0.3%と6ヵ月ぶりのマイナスとなり、可処分所得では前月比 0.5%（3月同 0.4%）の増加となった。なお、移転所得のマイナスには、緊急失業手当の支給により3月の移転所得が前月比 1.6%と急増した反動がある。

一方、4月の個人消費は、前月比 0.0%と横ばい（3月は同 0.6%）、7ヵ月ぶりの低い伸びに留まった。非耐久財を中心に財消費の伸び率が低下（3月同 1.4%→同▲0.4%）したが、サービス消費は同 0.2%と前月と同率だった。

なお、実質ベースの可処分所得は同 0.5%（3月は同 0.3%）、同個人消費は同 0.0%（3月は同 0.5%）となり、いずれも名目値と同率だった。

図表-1 個人所得・消費の推移(前月比、%)

(名目、前月比 %)	09/09	09/10	09/11	09/12	10/01	10/02	10/03	10/04	金額(前月比、 10億ドル)
個人所得	0.1	0.0	0.3	0.4	0.4	0.0	0.4	0.4	54.4
賃金所得	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	0.0	0.5	0.1	0.3	0.4	26.3
利息収入	▲ 0.6	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 2.7
配当収入	1.5	1.7	1.7	1.6	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 2.6	4.1	21.6
移転所得	1.0	▲ 0.8	0.4	1.4	1.2	0.2	1.6	▲ 0.2	▲ 4.8
税金	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	0.3	1.2	0.0	0.2	▲ 0.3	▲ 3.2
可処分所得	0.2	0.0	0.4	0.5	0.3	0.0	0.4	0.5	57.6
個人消費	▲ 0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.5	0.6	0.0	4.0
実質可処分所得	0.1	▲ 0.3	0.2	0.3	0.1	0.0	0.3	0.5	50.5

(資料) 米商務省

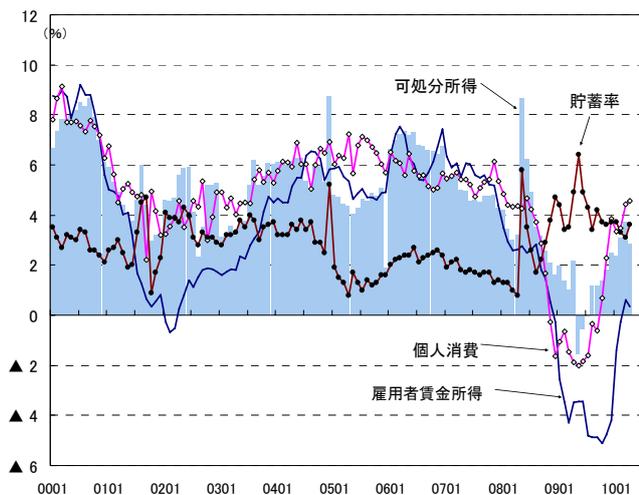
2、前年比では可処分所得が個人消費を下支え～減税が効果を発揮か

前年同月比でみると、個人消費は4.6%（3月同4.4%）と伸びを高め、2008年6月以来の水準を回復した。また、リセッション開始以来の雇用者減の影響が大きい賃金所得は、これまで大幅なマイナスを続けていたが、4月は同0.3%（3月同0.6%）と2ヵ月連続でプラスを維持した。

一方、可処分所得は、賃金所得がマイナスを続ける中、昨年8月にはプラスに転じ、4月は同2.8%と3月同3.7%から伸び率を下げたものの、消費を下支えしている。賃金所得が低迷する中、可処分所得の伸びが先行する形となっており、オバマ政権の所得減税が効果を見せつつあると言えるだろう。また、4月の消費が横ばいに留まったことから、対可処分所得比の貯蓄率は3.6%と3月の3.1%から上昇、1月以来の水準を回復した(図表2)。

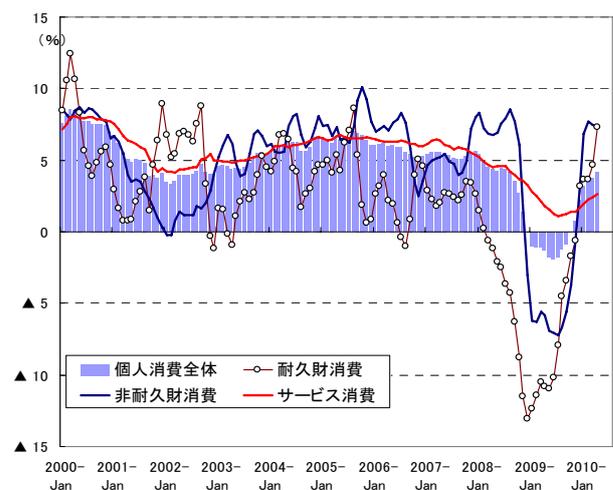
個人消費の内訳を、耐久財、非耐久財、サービスに分けて前年比の伸び率を見ると、4月耐久財は同10.2%と2005年7月以来の水準を見せ、非耐久財は同7.6%と昨年12月以降7%近辺での伸びを続けるなど最近の回復が大きく、個人消費の伸びを引き上げている。一方、変動のより小さいサービスは同2.8%とプラスの伸びを維持しているものの、消費全体の伸びを下回っている。消費全体が落ち込んだときは、落ち込みを緩和したものの、現状では、消費全体の伸びを抑制する役回りとなっている（図表3）。

(図表2) 個人消費の推移(前年同月比、%)



(資料)米商務省

(図表3) 個人消費の内訳推移



(資料)米商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均

3、個人消費価格指数は、安定推移を持続

4月の個人消費（PCE）価格指数は前月比横ばい（3月は同0.1%）だった。エネルギー価格指数が同▲1.4%と落ち込みが大きく、エネルギー・食品を除いたコアPCE価格指数では同0.1%（3月は同0.1%）となった。

また、前年同月比では、PCE価格指数が同2.0%（3月は同2.0%）、コアPCE価格指数は同1.2%（3月は同1.3%）だった。前年同月比では、エネルギー価格指数が同19.8%と上昇が大きく、エネルギー価格変動の影響は前年比・前月比とも小さくはないが、PCE価格指数は比較的安定的な推移を見せている。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。